

特定非営利活動法人

## おかやま人権研究センター・ニュース

発行 センター事務局 2010. 10. 10 第9号

日本農業問題 宇野忠義さん報告

## 日本農業の危機の深化―赤信号の点灯―

当初、「日本農業再生の道」と

いうことでご案内していたところ、宇野さんからは、標題のような報告をいただきました。宇野さんのお考えでは、現状を認識すればするほど、日本農業は、とても「再生の道」を語れる状況にはなく、「展望の見いだせない地獄状態」にあるということだったのでしようか。

そのような危機状況にもかかわらず、危機として明確に認識されておらず、政治問題、社会問題として焦点になっていないことは何故かを問う報告となりました。

宇野さんの報告は、90年代以降の農業経営の推移を追いかけ、危機が急速に「深化」して

いることをきわめて具体的に浮き彫りにするものでした。

たとえば、07年時点の販売農家の181万戸のうち、500万円以上の農業所得層は、わずか11万戸（6・7％）にすぎず、百万円未満層が124万戸（68・5％）を占めています。実に、販売農家のうちの7割近くが百万円未満層です。宇野さんによれば、「まさにワーキング・プアそのもの」ということになります。

60年にはじまる「貿易・為替の自由化」がそのような事態を生み出し、その結果耕作放棄地の増大、農業従業者の高齢化、後継者不在（「若者が農業を見向きもしない」といって、日本農業解体の危機そのものを出現させています。）。

しかし、「兼業化・機械化稲作の形成」が「省力化」「能率化」をもたらし、それが農外就労を可能にしたことと、こうした流れを容認し放置する国策があったことが、深刻な危機にもかかわらず、それが大きな問題とならなかったのだというのが宇野さんの結論でした。日本農業の再生を考えるとすれば、「一定の要件を満たす農家」の再生か、「すべての農家」の救済かといった点が問題です。民主党の戸別保障政策も、めざしていることが、不透明です。

農業多角化やJAの変革などのなかで零細農家の役割を考えるなど農業問題は、様々な角度からの議論を必要としています。

食料自給率や環境保全や食の安全の視点も重要です。消費者視点や納税者視点も不可欠です。農業問題に関しては、今後とも研究会を企画したいと思います。

（以上は、小畑さんのまとめを岩間が縮約、一部加筆したものです。）